【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO　石原　紀彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田１丁目３番８号
【電話番号】	050-3649-4858
【事務連絡者氏名】	法務部長　野澤　祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田１丁目３番８号
【電話番号】	050-3649-4858
【事務連絡者氏名】	法務部長　野澤　祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,746,258	6,694,495	33,605,038
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△1,430,099	1,594,458	3,627,064
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△1,465,492	△2,348,894	2,801,675
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△1,435,630	△2,672,508	3,090,812
純資産額	（千円）	5,859,684	26,836,508	19,403,979
総資産額	（千円）	13,802,562	58,206,332	28,577,580
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）	（円）	△71.97	△69.95	115.47
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	90.40
自己資本比率	（%）	39.5	44.9	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△68,704	22,467,260	△4,913,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,053,033	△19,915,627	△8,302,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,033,454	3,987,871	13,117,441
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	407,744	6,688,099	396,801

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第26期中間連結会計期間及び第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（海外事業）

当中間連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、Datasection（Thailand）Co., Ltd.とDatasection Australia Pty. Ltd.を連結の範囲に含めております。

2026年６月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間において、Jach社及び同社の子会社６社が当社の連結子会社から除外されました。

この結果、当社グループは、当社と連結子会社５社により構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料の供給制約への懸念、物価の上昇、欧米における政策金利の引上げ、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが戦略的コア事業と位置付けるAIインフラ事業を取り巻く環境につきましては、生成AIの社会実装が本格化するなか、需要の拡大が継続しております。AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で年４～５倍のペースで増大しており（EPOCH AI「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」）、加えて、AIエージェントの実用化に伴う推論需要の拡大が、計算資源に対する需要を一層押し上げております。こうした需要を背景に、2026年４月から６月までの世界のデータセンター向け設備投資額は前年同期比92%増と大幅に拡大いたしました（Dell'Oro Group「Data Center IT Capex Quarterly Report」2026年９月）。また、主要クラウドサービスプロバイダーの2026年の設備投資総額は前年比98％増となる見込みであり（TrendForce、2026年８月）、世界のデータセンター向け設備投資額は2030年には３兆米ドルを超えると予測されるなど（Dell'Oro Group「Data Center IT Capex 5-Year July 2026 Forecast Report」2026年８月）、AIインフラの構築に向けた投資は、これまでにない規模で継続しております。

一方、需要の拡大に対して、供給側の制約は解消しておりません。GPUを含む高性能AIサーバーにつきましては、世界的な需要の集中により調達競争が継続しております。加えて、AIサーバー向け需要の拡大を背景にメモリの需給が逼迫しており、サーバー向けDRAMの契約価格は2026年に約270％上昇すると見込まれるなど（TrendForce、2026年８月）、サーバー調達コストの上昇要因となっております。こうした環境下において、サプライヤーとの関係構築を通じた調達力の確保が、事業推進上の重要な要素となっております。また、データセンターの立地に不可欠な電力につきましても、世界のデータセンターの電力消費量は2025年の485テラワットアワーから2030年には950テラワットアワーへとほぼ倍増し、世界の電力需要の約３％を占めるに至ると見込まれており、うちAI向けデータセンターの電力消費量は同期間に３倍に拡大すると予測されております（国際エネルギー機関（IEA）「Key Questions on Energy and AI」）。我が国においても2024年から2030年にかけて約15テラワットアワー、80%超の増加が見込まれており（IEA「Energy and AI」）、電力容量を確保したサイトの希少性が一段と高まっております。

また、AI関連技術をめぐる各国の政策動向も、事業環境を左右する要素となっております。米国におきましては、2026年１月に商務省産業安全保障局（BIS）が中国及びマカオ向けの先端半導体に係る輸出許可審査方針を改定したほか、2026年５月には、一定の国・地域に本社又は最終親会社を置く事業者に対して、所在地にかかわらず先端コンピューティング関連の許可要件が適用される旨が明確化されました。また、2026年７月には、アラブ首長国連邦（UAE）の輸出管理上の区分が見直され、承認を受けた一部の事業者に限り、個別の輸出許可を要せずに先端AI半導体を受領できる枠組みが設けられるなど、規制の強化と緩和の双方を含む見直しが継続しております。加えて、リスト掲載事業者の関連会社に規制を拡大する規則（Affiliates Rule）につきましては、2026年11月10日に適用停止措置が解除される予定でありましたが、同年11月９日付で停止期間を2027年１月10日まで延長する規則が公布されております。このように、AIインフラ関連の事業を営む事業者においては、調達先、顧客及び資本構成を含む事業運営全般について、継続的な確認と対応が求められる環境にあります。当社グループにおきましても、関連法令及び各国規制の動向を注視し、適切な対応を行ってまいります。

その他の事業領域につきましては、システムインテグレーション、マーケティング及びデータサイエンスの各分野において、企業のデジタル投資が継続しております。システムインテグレーションの領域では、国内ITサービス市場が2025年に７兆5,663億円（前年比7.3%増）となり、2030年には10兆2,541億円に拡大し、2025年から2030年までの年間平均成長率（CAGR）は6.2%で推移すると予測されており、既存システムのITモダナイゼーション及びデータ・AI活用に向けた環境整備に関連した需要の拡大がみられます（IDC Japan「国内ITサービス市場予測、2026年～2030年」2026年３月）。マーケティングの領域では、2025年の日本の総広告費が８兆623億円（前年比105.1%）と４年連続で過去最高を更新するなか、インターネット広告費は４兆459億円（前年比110.8%）と初めて４兆円を超え、総広告費に占める構成比は50.2%と初めて過半数に達しました。また、プロモーションメディア広告費も１兆7,184億円（前年比102.0%）と３年連続でプラス成長となっております（電通「2025年 日本の広告費」2026年３月）。とりわけソーシャルメディア上で展開されるソーシャル広告は前年比118.7%の１兆3,067億円

と二桁成長を継続しており（電通ほか「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）、ソーシャルメディア分析及びマーケティングリサーチに対する需要も底堅く推移しております。データサイエンスの領域におきましても、企業のAI利活用が実証実験から実践フェーズへ移行しつつあり、データ利活用に関するコンサルティング需要は拡大しているものと認識しております。

当社グループは、戦略的コア事業として、2024年にグローバルベースでのAIインフラ事業（AIデータセンター事業から名称変更）を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制を刷新するとともに、高度人材の獲得を推進してまいりました。事業上は、世界中で供給が逼迫するNVIDIA製GPUについて、台湾サーバー機器サプライヤー各社等との業務提携を通じて調達する戦略を推進し、NVIDIA製GPUサーバー及びAIデータセンター向けサイトの確保を進めてまいりました。これに加え、大型GPUクラスターの運用を最適化する独自アルゴリズムシステム、AIソリューションの構築・運用・ガバナンスを一元的に管理するエンタープライズ向けプラットフォーム及びAIが実際の業務を遂行するためのワークスペースとしての機能を有する『TAIZA』の開発・構築等を進め、各子会社とも連携し、事業パートナーとの協業を深化させております。また、これらの取組みと並行して、グローバルネットワークを活用した営業活動も推進し、GPUaaS・TOKENaaSの提供に向けて大型の見込パイプライン数が拡大いたしました。

当社は、前連結会計年度以降において、自社リソースによるGPUaaS案件として、当社グループが国内及び海外に開設予定のAIデータセンターによる大口のGPUaaS契約を３件締結し、それぞれAIデータセンターの開設プロジェクトを進めてまいりました。また、他社GPUリソースによる大口案件（以下「追加受注案件」といいます。）を追加受注し、2025年９月よりサービス提供を開始いたしましたが、2026年８月14日付「（開示事項の経過）大口受注のお知らせ」のとおり、諸事情に鑑み、追加受注案件を2026年４月１日に遡及して解約するとともに、本件にかかる案件組成・紹介手数料収入を売上計上いたしました。

一方で、受注案件向けに進めていたAIデータセンターのうち、海外の１施設について、当該顧客とのNVIDIA製B200搭載サーバーからB300搭載サーバーへの仕様変更等による条件変更協議が長引き、稼働開始スケジュールが大幅に遅延したこと等により、2026年８月31日付で物件オーナーからの施設利用契約の解除にかかる意思表示を受けました。その後の当該物件オーナーとの協議等を経て、2026年11月16日開催の当社及び当社子会社Datasection Australia Pty. Ltd.の取締役会において、この解除に応じるとともに、代替物件の提供や金銭補償に向けた協議を進める方針を決定いたしました。これに伴い、当該賃借施設利用にかかるリース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円を特別損失として計上いたしました。

また、当社は、2026年６月29日開催の取締役会において、当社グループの経営資源の最適配分及びJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の企業価値向上に資するものと判断し、当社の連結子会社であるJach社の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年７月２日付で株式譲渡契約を締結し、同年８月26日付で本株式譲渡を完了いたしました。本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社を当第２四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、Datasection（Thailand）Co., Ltd.及びDatasection Australia Pty. Ltd.を連結の範囲に含めております。また、Jach社の全株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社(Alianza FollowUP S.A.S.,Inteligenxia S.A.,FollowUP Peru S.A.C.,FollowUP Customer Experience S.L.,Alianza FollowUP Panamá S.A.,Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.)を当第２四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から除外していることから、Jach社及び同社の子会社６社の業績は第１四半期連結会計期間にのみ反映されております。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

（売上高）

売上高は6,694百万円（前年同期比283.4%増）となりました。これは、AIインフラ事業において追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入として、5,578百万円（35百万米ドルを１米ドル159.39円で換算）計上したことを主要因とするものであります。

（売上原価）

売上原価は996百万円（前年同期比21.9%減）となりました。この主な内訳は、人件費452百万円、業務委託費268百万円、減価償却費203百万円であります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は2,680百万円（前年同期比45.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、減価償却費744百万円、支払手数料121百万円、人件費467百万円、業務委託費441百万円、租税公課329百万円、支払報酬料172百万円、旅費交通費89百万円、広告宣伝費84百万円であります。

（営業外損益）
支払利息として769百万円、為替差損として588百万円、株式交付費として64百万円を計上いたしました。

（特別損益）
リース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円、関係会社株式売却益として46百万円を計上いたしました。

（法人税等）
法人税等919百万円を計上いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は6,694百万円（前年同期比283.4%増）となり、営業利益は3,016百万円（前年同期は1,370百万円の営業損失）、調整後EBITDAは4,068百万円（前年同期は△784百万円）となりました。また、支払利息として769百万円、為替差損として588百万円を計上し経常利益は1,594百万円（前年同期は1,430百万円の経常損失）となりました。関係会社株式売却益として46百万円、リース解約損として2,751百万円、解約損失引当金繰入額として314百万円を計上し、法人税等919百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2,348百万円（前年同期は1,465百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。
※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ．国内事業
AIインフラ事業につきましては、引き続き事業基盤構築及び事業拡大に向けた大規模な先行投資を実施しましたが、追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入を計上したことで、売上、利益とも大幅に拡大しました。
データサイエンス事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、株式会社ディーエスエスの牽引により、売上、利益とも堅調に推移いたしました。
また、マーケティングソリューション事業につきましては、売上、利益とも前年同期並みで推移いたしました。
これらの結果、国内事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は6,357百万円（前年同期比430.5%増）、セグメント利益は5,014百万円（前年同期は164百万円のセグメント損失）となりました。

ロ．海外事業
海外事業では、マーケティングソリューション事業のうち「FollowUP」の海外展開と、AIインフラ事業を行っております。
当第２四半期連結会計期間の期首より、同事業を営んでいたJach社及び同社の子会社６社を当社の連結範囲から除外した結果、海外事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は337百万円（前年同期比38.5%減）となりました。
また、セグメント損失は797百万円（前年同期は90百万円のセグメント利益）であり、これはAIインフラ事業におけるリース資産の減価償却費737百万円を主要因とするものであります。

②財政状態の分析
（資産）
当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して29,628百万円増加し（前年度末比103.7%増）、58,206百万円となりました。
これは、有形固定資産が29,780百万円、現金及び預金が6,291百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8,541百万円減少したことを主要因とするものであります。

（負債）
当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して22,196百万円増加し（前年度末比242.0%増）、31,369百万円となりました。
これは、リース債務が11,263百万円、長期前受収益が9,929百万円、前受収益が5,840百万円増加したことを主要因とするものであります。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して7,432百万円増加し（前年度末比38.3%増）、26,836百万円となりました。

これは、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加、第23回新株予約権（行使価額固定型）の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,417百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が288百万円、新株予約権が125百万円、利益剰余金が3,004百万円減少したことを主要因とするものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,291百万円増加し、6,688百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、22,467百万円となりました（前年同期は68百万円の減少)。これは主に、税金等調整前中間純損失1,425百万円、減価償却費949百万円及びリース解約損2,751百万円の計上、売上債権の増減額8,196百万円、前受収益の増減額5,840百万円、長期前受収益の増減額9,929百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、19,915百万円となりました（前年同期は4,053百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出20,015百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入859百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、3,987百万円となりました（前年同期は4,033百万円の増加)。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,313百万円、株式の発行による預り金収入2,754百万円、リース債務の返済による支出2,065百万円によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、次の事項を除き、重要な変更はありません。

①モデル利用コミットメント契約に係る損失

当中間連結会計期間において、生成AIモデル企業とのモデル利用コミットメント契約（利用義務額100,000千米ドル、当中間連結会計期間末の未利用額100,000千米ドル）に係る損失に備える引当金の要否を判断しております。顧客への販売計画に基づき契約期間内の利用を見込んでいるため引当金は計上しておりませんが、当該計画は市場環境等の仮定に基づくものであり、利用額が下回った場合には損失が発生する可能性があります。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

②解約損失引当金

当中間連結会計期間において、連結子会社のデータセンター利用契約の解除に伴い、解除後も支払義務が残る回線利用契約について、残存期間の支払額に基づき解約損失引当金を計上しております。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年５月28日の取締役会決議（書面決議）に基づき、同日付で米国の生成AIモデル開発企業との間で、生成AIモデルの利用に関するコミットメント契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 契約の目的：当社のAIプラットフォーム「TAIZA」を通じて、顧客に生成AIモデルを提供するため

（2）契約期間：2026年６月1日から2027年５月31日まで
（3）コミットメント額：契約期間におけるモデル利用額100,000千米ドル
詳細は、「第4　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

当社は、2026年６月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年８月26日に全株式の譲渡を実施しました。
本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社は当社の連結の範囲から除外しております。
詳細は、「第４　経理の状況　１ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,419,151	45,201,251	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	38,419,151	45,201,251	―	―

(注) １．2026年10月８日付で、第三者割当による行使価額固定型第23回新株予約権の行使により2,931,200株増加しております。

２．2026年10月16日付で、第三者割当による行使価額固定型第23回新株予約権の行使により3,850,900株増加しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月20日 （注）１.	2,140,000	31,909,051	1,357,188	9,843,224	1,357,188	9,615,007
2026年５月19日 （注）１.	108,000	32,017,051	23,360	9,866,585	23,360	9,638,368
2026年７月23日～ 2026年８月31日 （注）１.	6,402,100	38,419,151	4,060,211	13,926,797	4,060,211	13,698,580

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。
２．2026年10月８日から2026年10月16日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,782,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,301,207千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
FIRST PLUS FINANCIAL HOLDINGS PTE. LTD.	８ MARINA VIEW, #36-02 ASIA SQUARE TOWER １, SINGAPORE	5,955,100	15.56
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	3,020,500	7.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,753,846	4.58
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	1,738,700	4.54
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED （常任代理人　moomoo証券株式会社）	UNIT C1-2, 13/F., UNITED CENTRE, NO.95 QUEENSWAY, ADMIRALTY HONG KONG	1,419,900	3.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目１３番１号	1,078,842	2.82
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA	636,295	1.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	527,400	1.38
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	519,900	1.36
JP JPMSE LUX RE JEFFERIES INTL LTD EQ CO （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	100 BISHOPSGATE LONDON EC2N 4JL, UNITED KINGDOM	440,200	1.15
計	－	17,090,683	44.64

（注）１．FIRST PLUS FINANCIAL HOLDINGS PTE. LTD.は、上記持株数5,955,100株のうち、第19回及び第23回新株予約権の行使により取得した3,725,100株にかかる議決権等行使権限をアースエレメンツ・キャピタル株式会社に包括委任しております。

２．2026年６月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、下記の大量保有者が2026年６月１日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者　　オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド
（Oasis Management Company Ltd.）
住所　　ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド
保有株券等の数　3,115,000株
株券等保有割合　9.76%

３．2026年10月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、杉原行洋氏及びその共同保有者であるハヤテマネジメント株式会社が2026年10月９日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
杉原　行洋	東京都中央区	2,665,800	6.94
ハヤテマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町６番５号兜町第６平和ビル２階	785,800	2.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,134,500	381,345	―
単元未満株式	普通株式 147,051	―	―
発行済株式総数	38,419,151	―	―
総株主の議決権	―	381,345	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
データセクション株式会社	東京都品川区西五反田１丁目３番８号	137,600	―	137,600	0.36
計	―	137,600	―	137,600	0.36

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Amaterasu有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,807	6,709,151
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183,453	2,641,818
商品及び製品	89,499	11,380
仕掛品	2,779	22,147
立替金	2,378,710	23,020
その他	1,172,300	2,390,842
貸倒引当金	△880	△880
流動資産合計	15,243,671	11,797,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,699	20,699
車両運搬具	2,060	2,060
リース資産	29,498	10,434,259
建設仮勘定	4,497,482	24,356,308
工具、器具及び備品	575,042	97,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,536	△90,945
有形固定資産合計	5,040,245	34,820,351
無形固定資産		
のれん	1,207,489	1,084,908
ソフトウエア	1,640,263	1,081,128
その他	14,905	342
無形固定資産合計	2,862,657	2,166,379
投資その他の資産		
長期前払費用	1,974,143	4,284,301
差入保証金	3,212,818	4,951,960
繰延税金資産	158,861	126,906
長期貸付金	13,438	-
投資有価証券	66,602	58,950
その他	5,141	-
投資その他の資産合計	5,431,005	9,422,119
固定資産合計	13,333,909	46,408,850
資産合計	28,577,580	58,206,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	284,969	200,000
リース債務	-	1,079,144
未払法人税等	1,076,968	1,113,038
賞与引当金	46,881	21,240
未払金	2,070,634	1,773,698
前受収益	-	5,840,730
預り金	5,229,196	613,226
その他	225,912	148,476
流動負債合計	8,934,561	10,789,555
固定負債		
長期借入金	162,000	116,158
リース債務	-	10,184,330
繰延税金負債	1,547	-
退職給付に係る負債	23,100	26,756
資産除去債務	9,000	9,000
長期前受収益	-	9,929,241
解約損失引当金	-	314,781
その他	43,390	-
固定負債合計	239,038	20,580,267
負債合計	9,173,600	31,369,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,486,036	13,926,797
資本剰余金	9,138,583	14,585,475
利益剰余金	591,117	△2,413,257
自己株式	△187	△339
株主資本合計	18,215,550	26,098,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,203	4,733
為替換算調整勘定	310,698	22,105
その他の包括利益累計額合計	315,901	26,838
新株予約権	836,243	710,994
非支配株主持分	36,284	-
純資産合計	19,403,979	26,836,508
負債純資産合計	28,577,580	58,206,332

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,746,258	6,694,495
売上原価	1,276,263	996,835
売上総利益	469,994	5,697,659
販売費及び一般管理費	※1 1,840,643	※1 2,680,695
営業利益又は営業損失（△）	△1,370,648	3,016,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,699	1,152
助成金収入	1,000	-
その他	831	641
営業外収益合計	3,530	1,794
営業外費用		
支払利息	6,876	769,005
為替差損	52,416	588,801
保険解約損	2,251	-
その他	1,437	66,491
営業外費用合計	62,981	1,424,299
経常利益又は経常損失（△）	△1,430,099	1,594,458
特別利益		
関係会社株式売却益	-	46,571
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46,617
特別損失		
固定資産除却損	-	63
リース解約損	-	2,751,472
解約損失引当金繰入額	-	314,781
投資有価証券売却損	2,152	-
投資有価証券評価損	1,981	-
特別損失合計	4,133	3,066,317
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,434,233	△1,425,241
法人税等	26,143	919,158
中間純損失（△）	△1,460,376	△2,344,400
非支配株主に帰属する中間純利益	5,116	4,494
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,465,492	△2,348,894

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,460,376	△2,344,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△469
為替換算調整勘定	24,839	△327,638
その他の包括利益合計	24,746	△328,108
中間包括利益	△1,435,630	△2,672,508
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,437,829	△2,675,081
非支配株主に係る中間包括利益	2,198	2,573

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,434,233	△1,425,241
減価償却費	210,692	949,454
のれん償却額	58,614	56,126
解約損失引当金繰入額	-	314,781
リース解約損	-	2,751,472
受取利息及び受取配当金	△1,699	△1,152
支払利息	6,876	769,005
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△46,571
固定資産売却益	-	△46
為替差損益（△は益）	52,416	588,801
投資有価証券売却損益（△は益）	2,152	-
投資有価証券評価損益（△は益）	1,981	-
売上債権の増減額（△は増加）	101,184	8,196,667
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,689	△78,412
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	137,388	△280,096
立替金の増減額（△は増加）	-	△2,527
預り金の増減額（△は減少）	-	116,834
前受収益の増減額（△は減少）	-	5,840,730
長期前払費用の増減額（△は増加）	-	△2,310,157
長期前受収益の増減額（△は減少）	-	9,929,241
その他	789,451	△1,151,823
小計	△66,485	24,217,086
利息及び配当金の受取額	1,699	1,152
利息の支払額	△7,431	△699,185
法人税等の支払額	3,513	△1,051,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,704	22,467,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,613,074	△20,015,972
有形固定資産の売却による収入	-	46
無形固定資産の取得による支出	△404,427	△84,826
投資有価証券の取得による支出	-	△9,241
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社株式の取得による支出	△2,999	-
貸付けによる支出	△2,523	△6,329
貸付金の回収による収入	-	921
保険積立金の解約による収入	11,157	-
保険積立金の積立による支出	△842	-
敷金の差入による支出	-	△663,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	859,263
その他	△40,330	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,053,033	△19,915,627

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	93,940
長期借入金の返済による支出	△81,042	△68,721
短期借入金の増減額（△は減少）	△466,607	△40,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,586,215	3,313,440
株式の発行による預り金収入	-	2,754,423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,973	-
リース債務の返済による支出	-	△2,065,009
自己株式の取得による支出	△137	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,033,454	3,987,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,393	△263,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△124,676	6,275,622
現金及び現金同等物の期首残高	505,038	396,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,383	15,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 407,744	※ 6,688,099

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、Datasection（Thailand）Co., Ltd.及びDatasection Australia Pty. Ltd.を連結の範囲に含めております。

2026年６月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡に伴い、2026年６月30日をみなし売却日として、Jach社及び同社の子会社６社(Alianza FollowUP S.A.S.,Inteligenxia S.A.,FollowUP Peru S.A.C.,FollowUP Customer Experience S.L.,Alianza FollowUP Panama S.A.,Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.)を当社の連結子会社から除外しております。

この結果、当社グループは、当社と連結子会社５社により構成されることとなりました。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間決算業務の一層の効率化を図るため、（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等及び法人税等調整額は区分せず、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

（生成AIモデル企業とのモデル利用コミットメント契約について）

当社は、当社のAIプラットフォーム「TAIZA」を通じて、顧客に生成AIモデルを提供するため、2026年５月28日付の取締役会決議（書面決議）に基づき、同日付で生成AIモデル企業との間でモデル利用コミットメント契約を締結しております。当該契約において、当社は2026年６月１日から2027年５月31日までの期間に、100,000千米ドルのモデル利用を行うこと、契約期間終了時に利用額が当該金額に満たない場合には、その不足額を支払う義務を負うことを約しております。なお、当中間連結会計期間末における未利用額は100,000千米ドル（中間連結決算日の為替相場で換算した金額は15,735百万円）であります。

当社は、顧客への販売計画に基づき契約期間内に当該コミットメント額以上の利用を見込んでいることから、当中間連結会計期間末において、当該契約に係る損失に備える引当金は計上しておりません。ただし、当該販売計画は、市場環境、競合分析、主要ターゲット等の仮定に基づいており、見込みには不確実性を伴います。これらの仮定に変化が生じ、利用額がコミットメント額を下回った場合には、今後の連結財務諸表において損失が発生する可能性があります。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

（訴訟の提起）

当社は、2026年２月12日付で、当社を被告として、NHPソリューション株式会社から、1,406千米ドル及び91,518千円並びにこれらに対する遅延損害金の支払いを求める等の訴訟が提起されており、東京地方裁判所にて訴訟が係属中であります。本件は、当社が契約の中途解除を行ったAIインフラ事業の工事請負契約に関連して、この請負契約の受託者であるNHPソリューション株式会社から、中途解除までの工事進捗割合にかかる両当事者の見解相違分の工事代金及び同社による書面合意のない追加工事代金等の支払いを求める訴えが提起されたものであります。当社といたしましては、NHPソリューション株式会社の主張及びその根拠を精査した上で適切に対応し、当社の正当性を主張・立証してまいります。なお、本件が当社グループの業績に与える影響を現時点で見通すことは困難であります。

（データセンター利用契約の解除）

当社の連結子会社であるDatasection Australia Pty. Ltd.（以下「DSAUS」といいます。）は、2026年８月31日付で、HDI SYD1 Property Holdings Pty Limited（以下「HDI社」といいます。）から、2025年10月２日付で締結したデータセンター施設（SYD1）の利用及びサービス提供に関する契約（以下「本契約」といいます。）の解除の通知を受けております。DSAUSとしては当該解除に応じる方針とし、現在、HDI社との間で協議を継続しております。本件に関連して、本契約の定めに基づき、HDI社からDSAUSに対して損害賠償請求がなされる可能性があります。また、当社は、本契約に基づき、DSAUSのHDI社に対する債務を保証しております。当社グループといたしましては、HDI社との協議を通じて適切に対応してまいります。なお、本件が当社グループの業績に与える影響額を現時点で合理的に見積ることは困難であります。

なお、本契約の解除に伴い、当中間連結会計期間においてリース解約損及び解約損失引当金繰入額を特別損失に計上しておりますが、上記の損害賠償請求に係る損失は含んでおりません。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	105,806千円	147,901千円
給与手当	308,477	286,238
退職給付費用	2,362	2,700
支払手数料	388,208	121,378
減価償却費	8,456	744,771
のれん償却額	58,614	56,126
業務委託費	338,226	441,794

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	428,750千円	6,709,151千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△21,005	△21,052
現金及び現金同等物	407,744	6,688,099

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、第20回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,293,107千円増加しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が4,205,220千円、資本剰余金が4,857,356千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、第23回新株予約権（行使価額固定型）、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,440,760千円増加しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が13,926,797千円、資本剰余金が14,585,475千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	381,396	12,189	393,585	－	393,585
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	816,867	535,804	1,352,672	－	1,352,672
顧客との契約から生じる収益	1,198,264	547,994	1,746,258	－	1,746,258
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,198,264	547,994	1,746,258	－	1,746,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,578	△42,048	△38,470	38,470	－
計	1,201,842	505,945	1,707,788	38,470	1,746,258
セグメント利益又は損失（△）	△164,790	90,342	△74,448	△1,296,200	△1,370,648

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,296,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、9,208,591千円増加しております。これは主に、国内事業セグメントにおいて、AIインフラ事業に係る前払金が5,111,619千円増加したこと、及びAIインフラ事業におけるGPUサーバーの購入等により有形固定資産が3,579,461千円増加したことによるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	459,659	6,051	465,711	-	465,711
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,897,617	331,166	6,228,784	-	6,228,784
顧客との契約から生じる収益	6,357,276	337,218	6,694,495	-	6,694,495
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,357,276	337,218	6,694,495	-	6,694,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,357,276	337,218	6,694,495	-	6,694,495
セグメント利益又は損失（△）	5,014,151	△797,120	4,217,030	△1,200,066	3,016,963

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,200,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、29,628,751千円増加しております。これは主に、AIインフラ事業において、国内事業セグメントではGPUサーバーの購入等により有形固定資産が16,324,035千円増加したこと、海外事業セグメントではデータセンター設備の賃借にかかるリース資産が10,404,761千円増加したことによるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

海外事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に当社が保有するJach Technology SpAの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社６社を連結の範囲から除外したことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては65,477千円であります。

（企業結合等関係）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年６月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年８月26日に全株式の譲渡を実施しました。

本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社６社は当社の連結の範囲から除外しております。

１．株式譲渡の概要

（１）譲渡先の名称

Practicando SpA

（２）譲渡した子会社の名称及び事業の内容

①	名称	Jach Technology SpA
	事業内容	FollowUP開発及び販売
②	名称	Alianza FollowUP S.A.S.
	事業内容	FollowUP販売
③	名称	Inteligenxia S.A.
	事業内容	FollowUP販売
④	名称	FollowUP Peru S.A.C.
	事業内容	FollowUP販売
⑤	名称	Alianza FollowUP Panama S.A.
	事業内容	FollowUP販売
⑥	名称	FollowUP Customer Experience S.L.
	事業内容	FollowUP販売
⑦	名称	Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.
	事業内容	FollowUP販売

（３）株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、AIインフラ事業を戦略的コア事業として、同事業及び同事業との高いシナジーの創出が見込まれる事業に対して、経営資源を重点配分するとともに、事業ポートフォリオの最適化を推進しております。

Jach社は店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を開発し、南米地域を中心に「FollowUP」ソリューションを提供しております。今般、Jach社のCEOであり、当社の執行役員を兼務するChristian Pablo Cafatti Cuevas氏（以下「Christian氏」といいます。）より、今後、同社がさらなる事業成長を図るためには、迅速な経営判断及び機動的な事業運営が重要であり、Jach社の経営陣が主体となって経営を行う体制が最適であるとの提案を受けました。

当社は当該提案について慎重に検討を重ねた結果、本株式譲渡はJach社の企業価値向上に資するとともに、当社グループの経営資源の最適配分にも資するものと判断し、Christian氏を中心とするJach社の役員等が出資する買収目的会社への本株式譲渡を決定いたしました。なお、Christian氏は本株式譲渡に伴い2026年７月に当社の執行役員を退任しております。

（４）株式譲渡日

2026年８月26日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　　46,571千円

（２）譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,384,551	千円
固定資産	1,436,908	千円
資産合計	2,821,459	千円
流動負債	757,998	千円
固定負債	367,875	千円
負債合計	1,125,873	千円

（３）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

海外事業

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	**337,218**	**千円**
営業利益	**51,648**	**千円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△71円97銭	△69円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△1,465,492	△2,348,894
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△1,465,492	△2,348,894
普通株式の期中平均株式数（株）	20,362,478	33,578,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（第23回新株予約権の行使）

2026年10月８日から2026年10月16日までの間に第23回新株予約権の行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①	行使された新株予約権の個数	67,821	個
②	発行した株式の種類及び株式数	普通株式	6,782,100 株
③	資本金増加額	4,301,207	千円
④	資本剰余金増加額	4,301,207	千円

（新株予約権の取得及び消滅）

当社は、2025年10月17日にFirst Plus Financial Holdings Pte. Ltd.を割当先として発行いたしました第23回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）につきまして、以下のとおり、2026年10月19日付で行使期間の満了に伴い未行使の本新株予約権の全部を取得し、取得後ただちに本新株予約権は全て消滅いたしました。

１．取得及び消滅する新株予約権

（１）	取得及び消滅する新株予約権の名称	当社第23回新株予約権
（２）	発行した新株予約権の数	440,000個
（３）	発行価額	総額809,600,000円（新株予約権１個につき1,840円）
（４）	取得及び消滅する新株予約権の数	226,058個
（５）	取得日	2026年10月19日
（６）	新株予約権の取得価額	総額415,946,720円（新株予約権１個につき1,840円）
（７）	消滅日	2026年10月19日

２．新株予約権の取得及び消滅の理由

割当先との本新株予約権に係る第三者割当契約に基づき、権利行使期間の末日に、本新株予約権１個当たり割当時の払込金額と同額（総額415,946,720円）で、当社がFirst Plus Financial Holdings Pte. Ltd.の保有する未行使の本新株予約権の全部を取得し、取得後ただちに本新株予約権は全て消滅いたしました。

なお、本件による損益への影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

データセクション株式会社
取締役会御中

Amaterasu有限責任監査法人
東京都渋谷区

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高山 行紀

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福留 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報（生成AIモデル企業とのモデル利用コミットメント契約について）に記載のとおり、会社は、2026年５月28日付で生成AIモデル企業との間でモデル利用コミットメント契約を締結しており、2026年６月１日から2027年５月31日までの期間に100,000千米ドルのモデル利用を行うこと、及び契約期間終了時に利用額が当該金額に満たない場合にはその不足額を支払う義務を負っている。当中間連結会計期間末における未利用額は100,000千米ドル（中間連結決算日の為替相場による円換算額15,735百万円）である。会社は、顧客への販売計画に基づき契約期間内に当該コミットメント額以上の利用を見込んでいることから、当該契約に係る損失に備える引当金を計上していないが、当該販売計画は市場環境、競合分析、主要ターゲット等の仮定に基づいており、見込みには不確実性を伴う。これらの仮定に変化が生じ、利用額がコミットメント額を下回った場合には、今後の連結財務諸表において損失が発生する可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれません。